



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月30日

上場会社名 日本ガス株式会社(登記上の商号 日本瓦斯株式会社)

上場取引所 東

コード番号 8174

URL <http://www.nichigas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 和田 眞治

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務管理本部長

(氏名) 中山 雄樹

TEL 03-3553-1281

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	84,929	4.7	3,799	8.2	3,929	9.3	2,676	44.9
25年3月期第3四半期	81,096	7.7	3,510	41.0	3,594	66.3	1,847	145.2

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 2,961百万円 (45.4%) 25年3月期第3四半期 2,036百万円 (249.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	61.71	—
25年3月期第3四半期	38.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	121,206	43,551	26.6
25年3月期	124,958	53,016	32.2

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 32,231百万円 25年3月期 40,260百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00
26年3月期	—	6.50	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	19.50	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	124,000	5.9	9,000	14.1	8,800	7.5	4,000	6.0	101.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	48,561,525 株	25年3月期	48,561,525 株
26年3月期3Q	9,146,469 株	25年3月期	177,290 株
26年3月期3Q	43,376,249 株	25年3月期3Q	48,385,519 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11
(2) 需要家戸数等の推移	12
(3) 四半期個別経営成績	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

国内のエネルギー業界を取り巻く環境は急激に大きく変化し始めております。電力業界においては、約60年間の地域独占を前提としてきた市場の仕組みに大きな変化をもたらす改正電気事業法が成立し、2016年の電力小売の完全自由化が決定されました。ガス業界においても、経済産業省主導のもとにガスシステム改革の委員会が設けられ、2013年11月から都市ガス小売の完全自由化を含めた制度改革の議論が開始されております。エネルギーの自由化議論は、総合エネルギー企業群の育成に向けて、急激に規制緩和の方向に進んでおり、今後は、電力、ガス、情報、水等パッケージ型事業の構築に向け業界の垣根を越えた合従連衡が起こり、従前のしがらみを越えた業界再編に向けて大きく資本政策が動くことが予想されます。

このような環境の大きな変化を踏まえ、当社グループは、2013年12月に、様々な資本連携が適時必要なスピード感をもって打てるよう、都市ガス連結子会社4社の完全子会社化を決定いたしました。また、2014年1月16日付で、アクアクララレモンガスホールディングス(株)と電気、ガス関連事業及び水宅配事業、情報事業のパッケージ化に関し事業統合も視野に入れた業務提携についての協議を開始する事に合意いたしました。当社グループは小売分野に特化した総合エネルギー企業への発展を目指して、今後もスピード感を緩めることなく対応してまいります。

また、エネルギー自由化後の市場でニチガスグループの戦略の核となるクラウドとモバイルデバイスの連携による新業務システム「雲の宇宙船」につきましても、販売に向けた実証試験が最終段階に入っており、当該実証試験完了後KDDI(株)、日立キャピタル(株)との共同出資により設立した「(株)雲の宇宙船」を通じ、同システムを全国で販売開始する予定です。

海外での事業展開につきましては、米国にてすでに経営参加している米国の持株会社 (Strategic Power Holdings LLC) 傘下の電力小売会社 (Entrust Energy, Inc.) が順調にお客様数を伸ばし、当第3四半期末現在のお客様数は54千戸となり、資金収支分岐点の目安である60千戸が目前となっております。豪州におきましては、商業・産業用顧客向けに省電力マネジメントを提供する会社 (COzero Holdings Limited) へ資本・経営参加を行い、自由化後の国内エネルギー市場で極めて重要な事業領域となる小売分野での省エネに関する事業ノウハウを蓄積しております。なお、豪州の市場環境に不透明感が増したことから、経営参加しておりました電力小売会社 (Australian Power and Gas Company Limited) の保有全株式を、豪州電力事業大手 (AGL Energy Limited) による株式公開買付提案を受諾して売却し、売却益を計上しております。海外事業では、エネルギー小売自由化の進む米国及び豪州の投資先から得られる知見を、今後日本国内で予定されているエネルギー小売自由化に対応する戦術に活かすとともに、当社グループの持つ事業ノウハウと資金を海外の投資先に投下し、顧客基盤の拡大を進め、将来の収益基盤の拡充を図ってまいります。なお、当社グループは、国際的な金融機関JPモルガンの投資部門であるOEPとの資本業務提携契約に基づき、OEPと戦略的投資委員会を開催し、共同投資に関しての検討を行っております。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、ガス販売量は、気温・水温が前年同期に比べ高く推移した影響を受けて前年同期に比べ微増でありましたが、販売価格が原料費調整制度等により高く推移いたしましたため、849億2千9百万円 (前年同期比4.7%増) となりました。なお、当第3四半期末の当社グループのお客様数は、順調に増加し、前連結会計年度末に比べ28千戸増の1,057千戸となりました。

利益面につきましては、原料価格が前年同期に比べ高く推移し、売上原価は増加いたしました。新物流・業務システムの運用による業務全般に及ぶ抜本的改革によるコスト削減が奏功し、営業利益は37億9千9百万円（前年同期比8.2%増）、経常利益は39億2千9百万円（同9.3%増）、第3四半期純利益は、連結子会社株式の追加取得による負ののれん発生益の計上等があり26億7千6百万円（同44.9%増）となりました。

なお、当社グループの事業は、季節性著しいガス事業の占めるウェイトが高く、売上高及び利益の計上は、下期に偏る傾向にあります。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の概況は次のとおりであります。

[LPガス事業]

LPガス事業におきましては、高く推移した気温・水温の影響を受けましたが、お客様数の順調な増加により、ガス販売量が前年同期に比べ若干の増加となりましたことに加え、販売価格が原料価格の低下に伴い値下げを実施した前年同期に比べて高く推移したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は、495億4千8百万円と前年同期に比べ17億4千3百万円（前年同期比3.6%増）の増収となりました。

[都市ガス事業]

都市ガス事業におきましては、民生用ガス販売量は、気温・水温の影響により前年同期に比べ減少いたしました。業務用ガス販売量が空調需要の伸びにより増加したことに加え、販売価格が原料費調整制度により前年同期に比べ高く推移いたしましたため、当第3四半期連結累計期間の売上高は、353億8千万円と前年同期に比べ20億8千9百万円（前年同期比6.3%増）の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ37億5千2百万円減少し、1,212億6百万円となりました。これは主に、現金及び預金が減少したこと並びに関係会社株式の売却により投資その他の資産が減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ57億1千3百万円増加し、776億5千5百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少と短期借入金の増加を反映したものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ94億6千5百万円減少し、435億5千1百万円となりました。これは主に、自己株式の増加（株主資本の減少）を反映したものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.6ポイント低下し、26.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年度については、当社グループは引き続き、顧客基盤の拡充によるガス販売高の伸張とガス機器の普及・拡大に注力し、連結売上高は平成24年度に対し5.9%増の1,240億円になる見通しです。

利益面については、顧客基盤の拡充に伴う経費やのれんの償却費が増加しますが、お客様数の増加等により、営業利益は14.1%増の90億円、経常利益は7.5%増の88億円、当期純利益は6.0%増の40億円となる見通しです。

なお、平成25年12月20日に公表いたしました都市ガス連結子会社4社の完全子会社化に伴いのれんが発生する見込みですが、当期の連結業績に与える影響につきましては、現時点では確定しておりませんので、平成25年4月30日に公表した連結業績予想から修正は行っておりません。今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(当社を株式交換完全親会社とする株式交換による連結子会社株式の取得)

当社と東彩ガス株式会社（以下「東彩ガス」といいます。）、東日本ガス株式会社（以下「東日本ガス」といいます。）、新日本瓦斯株式会社（以下「新日本ガス」といいます。）、及び北日本ガス株式会社（以下「北日本ガス」といい、東彩ガス、東日本ガス、新日本ガス及び北日本ガスを総称して「子会社4社」といいます。）は、平成25年12月20日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、子会社4社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日、株式交換契約を締結いたしました。

①株式交換による完全子会社化の目的

エネルギー業界におきましては、2016年の電力小売の全面自由化が決定され、これに合わせるように都市ガス小売の自由化議論が始まっております。今後、規制によって細分化されたエネルギー業界が、自由化とともに集約化に向かう事業環境において、様々な資本連携が適時必要なスピード感を持って打てるよう、都市ガス子会社4社の完全子会社化を決定いたしました。これによって、グループで遅れていた都市ガス領域での意識改革と構造改革を急ぎ、2年後の自由化に対応するとともに、企業価値創出のための積極的な資本政策を実施したいと考えております。

②株式交換の日（効力発生日）

平成26年3月7日（予定）

③株式交換に係る割当ての内容

イ. 株式の割当比率

	当社	東彩ガス	東日本ガス	新日本ガス	北日本ガス
株式交換に係る割当比率	1	2.80	0.34	0.40	1.86

ロ. 株式交換により交付する当社の株数

普通株式 4,685,886株（予定）

交付する当社の普通株式には、全て当社が保有する自己株式を充当する予定であり、当社が新たに株式を発行する予定はありません。

④株式交換比率の算定根拠等

当社及び子会社4社は、株式交換比率の公正性・妥当性を担保するため、それぞれ別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率算定を依頼することとし、当社はSMB C日興証券株式会社（以下「SMB C日興証券」といいます。）を、東彩ガス及び東日本ガスは東京共同会計事務所（以下「東京共同会計」といいます。）を、新日本ガスは株式会社AG Sコンサルティング（以下「AG S」といいます。）を、北日本ガスは株式会社中央総合ビジネスコンサルティング（以下「中央総合」といいます。）を、株式交換比率算定に関する第三者機関としてそれぞれ選定いたしました。

当社は、SMB C日興証券から提出を受けた株式交換比率の分析結果及び助言を慎重に検討し、また、当社において当社及び子会社4社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえ子会社4社と個別に交渉・協議を行いました。

他方、東彩ガスは、東京共同会計から提出を受けた株式交換比率の分析結果及び助言を慎重に検討し、また、東彩ガスにおいて東彩ガス及び当社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえ当社と交渉・協議を行いました。

東日本ガスは、東京共同会計から提出を受けた株式交換比率の分析結果及び助言を慎重に検討し、また、東日本ガスにおいて東日本ガス及び当社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえ当社と交渉・協議を行いました。

新日本ガスは、AG Sから提出を受けた株式交換比率の分析結果及び助言を慎重に検討し、また、新日本ガスにおいて新日本ガス及び当社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえ当社と交渉・協議を行いました。

北日本ガスは、中央総合から提出を受けた株式交換比率の分析結果及び助言を慎重に検討し、また、北日本ガスにおいて北日本ガス及び当社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえ当社と交渉・協議を行いました。

その結果、上記③に記載の株式交換比率で合意いたしました。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,914	11,216
受取手形及び売掛金	7,836	9,244
商品及び製品	6,063	7,037
仕掛品	22	27
原材料及び貯蔵品	88	93
繰延税金資産	712	498
その他	922	1,560
貸倒引当金	△124	△140
流動資産合計	30,435	29,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,930	7,532
機械装置及び運搬具(純額)	38,189	37,130
工具、器具及び備品(純額)	431	396
土地	21,365	21,671
リース資産(純額)	1,388	2,062
建設仮勘定	441	673
有形固定資産合計	69,746	69,466
無形固定資産		
のれん	6,707	6,119
その他	897	1,245
無形固定資産合計	7,605	7,365
投資その他の資産		
投資有価証券	10,321	8,423
その他	7,733	7,299
貸倒引当金	△939	△935
投資その他の資産合計	17,115	14,787
固定資産合計	94,466	91,618
繰延資産	56	50
資産合計	124,958	121,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,318	14,412
短期借入金	7,974	16,466
未払法人税等	2,456	610
賞与引当金	425	149
その他	4,490	4,938
流動負債合計	29,665	36,576
固定負債		
長期借入金	36,670	35,237
退職給付引当金	2,133	2,167
役員退職慰労引当金	981	977
ガスホルダー修繕引当金	213	260
その他	2,277	2,436
固定負債合計	42,276	41,078
負債合計	71,942	77,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金	5,198	5,198
利益剰余金	27,130	29,240
自己株式	△61	△10,301
株主資本合計	39,337	31,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	923	1,024
その他の包括利益累計額合計	923	1,024
少数株主持分	12,755	11,319
純資産合計	53,016	43,551
負債純資産合計	124,958	121,206

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	81,096	84,929
売上原価	48,231	52,336
売上総利益	32,865	32,593
販売費及び一般管理費	29,354	28,793
営業利益	3,510	3,799
営業外収益		
受取利息	94	250
受取配当金	95	84
為替差益	232	0
不動産賃貸料	32	33
持分法による投資利益	24	30
保険配当金	11	25
その他	139	147
営業外収益合計	630	572
営業外費用		
支払利息	460	409
その他	85	31
営業外費用合計	546	441
経常利益	3,594	3,929
特別利益		
固定資産売却益	16	18
投資有価証券売却益	—	92
関係会社株式売却益	—	234
負ののれん発生益	8	550
その他	0	—
特別利益合計	24	895
特別損失		
固定資産売却損	3	7
固定資産除却損	73	82
投資有価証券評価損	0	103
その他	6	—
特別損失合計	83	193
税金等調整前四半期純利益	3,535	4,631
法人税、住民税及び事業税	1,412	1,572
法人税等調整額	128	201
法人税等合計	1,541	1,774
少数株主損益調整前四半期純利益	1,994	2,857
少数株主利益	147	180
四半期純利益	1,847	2,676

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,994	2,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	103
その他の包括利益合計	42	103
四半期包括利益	2,036	2,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,891	2,778
少数株主に係る四半期包括利益	145	182

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(自己株式の取得)

当社は、平成25年3月8日付及び平成25年8月12日付の取締役会決議により、以下のとおり自己株式を取得いたしました。

1. 平成25年3月8日付の取締役会決議による取得

当社は、平成25年3月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のよう取得いたしました。

(1) 取得理由

経営環境の変化に対応できる機動的な資本政策の遂行、資本効率の改善及び株主への利益還元のため。

(2) 取得に係る事項

①取得株式の種類	普通株式
②取得株式数	1,737,072株
③取得価格	1株につき989円
④取得価額総額	17億1千7百万円
⑤取得方法	公開買付け
⑥決済の開始日	平成25年5月8日

2. 平成25年8月12日付の取締役会決議による取得

当社は、平成25年8月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、当該決議に基づき以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2 取得の方法

平成25年8月12日の終値1,179円で、平成25年8月13日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)において買付けの委託を行う(その他の取引制度や取引時間への変更は行わない。)

当該買付注文は当該取引時間限りの注文とする。

3 取得の内容

①取得株式の種類	普通株式
②取得株式数	7,500,000株(上限)
③取得価額総額	88億4千2百万円(上限)

(2) その他

上記自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)の結果、当社普通株式7,227,100株(85億2千万円)を取得いたしました。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは販売を主として行っており、報告セグメントごとに生産規模及び受注実績を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。当社グループの売上高及び利益面におきましては、性質上季節的変動が著しいガス事業の占めるウェイトが高いために、下期に偏る傾向にあります。

1) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメント別に示すと、次のとおりであります。

報告セグメント別販売実績

報告セグメント	当第3四半期連結累計期間 (25. 4. 1～25. 12. 31)	前第3四半期連結累計期間 (24. 4. 1～24. 12. 31)
LPガス事業(百万円)	49,548	47,805
都市ガス事業(百万円)	35,380	33,291
合計(百万円)	84,929	81,096

2) LPガス事業の販売実績

区分	当第3四半期連結累計期間 (25. 4. 1～25. 12. 31)	前第3四半期連結累計期間 (24. 4. 1～24. 12. 31)
ガス(百万円)	38,493	36,420
機器、受注工事他(百万円)	11,055	11,385
合計(百万円)	49,548	47,805

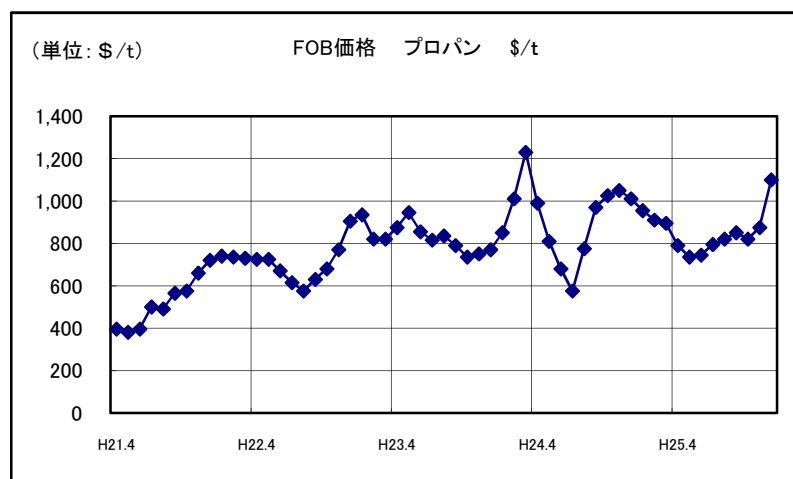
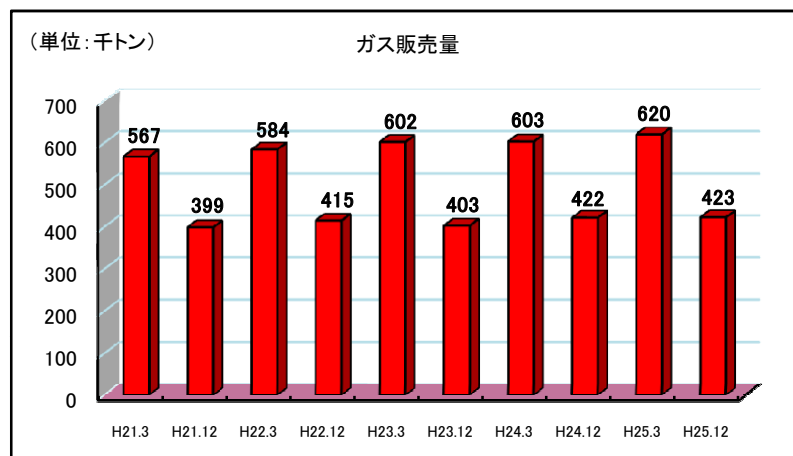
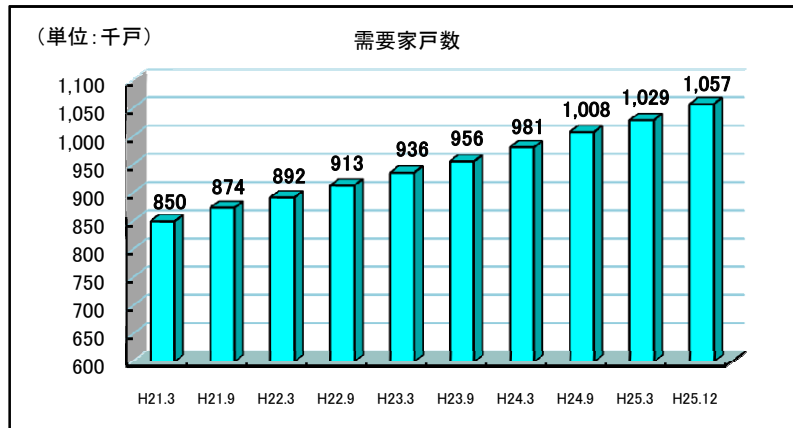
3) 都市ガス事業の販売実績

区分	当第3四半期連結累計期間 (25. 4. 1～25. 12. 31)	前第3四半期連結累計期間 (24. 4. 1～24. 12. 31)
ガス(百万円)	29,042	27,535
機器、受注工事他(百万円)	6,338	5,755
合計(百万円)	35,380	33,291

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引高は相殺消去しております。

(2) 需要家戸数等の推移



(注) ガス販売量には、都市ガス事業における都市ガス(LNG)販売量をLPG販売量(千トン)にカロリー換算して含めております。

(3) 四半期個別経営成績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期 (25.4～25.12)	前年同四半期 (24.4～24.12)	増 減	増減率 (%)
売上高	52,265	50,694	1,570	3.1
営業利益	3,236	3,104	132	4.3
経常利益	3,551	3,441	110	3.2
四半期純利益	2,352	2,128	224	10.6